

經濟論叢

第149卷 第1・2・3号

哀 辞

故 山岡亮一名誉教授遺影および略歴

いわゆる「コンツェルン」考……………	下 谷 政 弘	1
G・マリーンの外国為替論(2)……………	本 山 美 彦	21
マレーシアの原木資源と輸出代替化戦略の問題点……………	中 島 健 二	40
アメリカ鉄鋼資本の多角的事業展開と 日米台弁企業の位置づけ(3)……………	石 川 康 宏	67
短期調整過程の二類型(2)……………	森 岡 真 史	79
利益処分会計と剰余金処分会計……………	藤 井 深	97
多属性効用分析の集団意志決定への拡張……………	朴 時 炫	113
ケインズ・利潤・貨幣……………	服 部 茂 幸	140
外部効果と保護政策下の国民経済の形成……………	松 尾 昌 宏	155
1930年代朝鮮における総督府の農村統制……………	朴 ソ ブ	171
追 憶 文		
山岡亮一先生を偲ぶ……………	関 順 也	189
山岡亮一先生を偲んで……………	中 野 一 新	193

平成4年1・2・3月

京 都 大 学 經 済 學 會

アメリカ鉄鋼資本の多角的事業展開と 日米合弁企業の位置づけ（3）

石 川 康 宏

III 営業利益と設備投資の推移に見る80年代のアメリカ鉄鋼資本

6. 総 括

まず第1表から鉄鋼不況期をはさむ78～81年期と86～89年期との対比によって、大手5社総体としての収益構造の変化を見ると——ベスレヘムの74～77年期の数値が欠落しておりこの時期と86～89年期とを対比することができない——営業利益合計に占める鉄鋼部門利益の比率が、41%から51%へと上昇していることがわかる。USXの長期ストの影響があっても、86～89年期の鉄鋼部門の利益は78～81年期の94%にまで回復しており、したがってその収益力は基本的に鉄鋼不況期以前のレベルに戻っているといえる。

しかし、多角化部門を見ると、86～89年期の利益額は78～81年期のその63%にとどまっており、この結果、86～89年期の鉄鋼部門と多角化部門との利益合計は、78～81年期の利益合計の76%にとどまっている。鉄鋼不況期を抜け出す過程で鉄鋼部門がその収益力を回復あるいは増強していく一方で、その同じ時期に多角化部門の収益力低下が進行していたわけである。

次に、同じ時期における収益構造の変化を個々の資本ごとに特徴づけてみる。まず多角化部門の利益を拡大する一方で、鉄鋼部門の利益を縮小しているのがUSXである。この限りでは、USXは確かに脱鉄鋼の傾向を強めているといえる。

ところが、鉄鋼部門の利益縮小における長期ストの影響を考慮すると、事態

はそう単純ではない。仮に78～81年期の鉄鋼部門利益に対比する数値を、86～89年期のではなく87～89年の合計とすれば、それが3年分の合計であるにもかかわらず利益額は大幅に拡大している。収益全体に占める鉄鋼部門比率の変化を、87～89年期の数値で比較すれば、その比率(29.1%)は74～77年期よりは低い、78～81年期よりは高くなる。多角化部門をエネルギー事業に集約したことにより、鉄鋼部門は確かに副次的事業部門へと転化したのであるが、利益全体に占める鉄鋼部門の比重はこの10年ほどの間に寧ろ拡大しているのである。

LTVとベスレヘムとは、鉄鋼部門の利益を拡大しているが、多角化部門は利益を縮小させている。LTVは多角化部門の利益縮小を鉄鋼部門の利益拡大で補うことによって利益合計を拡大させており、対照的にベスレヘムは多角化部門の赤字によって利益合計を縮小させる傾向にある。だが、いずれにあってとも収益全体に占める鉄鋼部門の比率は大幅に上昇しており、両社が鉄鋼専業色を強めている事実は明白である。

インランドは、収益に占める鉄鋼部門の比率にほとんど変化を見せていない。既に見たように86～88年合計を4年分に換算すれば、利益額自体は鉄鋼部門、多角化部門ともに伸びを示しているが、両者の比率には大きな変化はない。

アームコは、鉄鋼部門も多角化部門も利益を縮小させながら、多角化部門における利益縮小があまりにも急激であるために、結果として収益全体に占める鉄鋼部門の比率を大幅に上昇させている。鉄鋼部門利益の縮小幅は78～81年期の同利益の20%程度にとどまっているが、多角化部門における利益縮小は78～81年期の利益の92%を失っており、全体としての利益急減のなかで鉄鋼事業への依存度を高めている。

最後に、設備投資動向の推移から、個々の鉄鋼資本が自身の事業部門配置のなかで鉄鋼事業をどう位置づけていたのかを整理しておく。第1に、LTVとベスレヘムとは、その設備投資の鉄鋼部門への集中度から評価して、収益獲得部門を明らかに鉄鋼部門にしぼり込んでいる。第2に、多角化部門とのバランスを考慮しながらも、全体の損益を基本的に左右する鉄鋼部門の収益力向上を

資本としての中心課題としたのがインランドとアームコとである。第3に、エネルギー部門優先のしわ寄せを受ける副次的事業部門でありながら、鉄鋼部門を依然として重要な収益部門として保持しているのがUSXである。

こうして、少なくともUSXを除く4つの資本にあっては、鉄鋼部門は資本としての死活を左右する中核的事業部門として位置づけられており、USXにあっては、鉄鋼部門投資は再び拡大の傾向にある。

以上が、対日合弁事業が一挙に展開される1980年代においての、アメリカ鉄鋼資本における鉄鋼事業部門の位置づけである。

IV アメリカ鉄鋼資本における日米鉄鋼合弁企業の位置づけ

1. 80年代におけるアメリカ鉄鋼資本の近代化投資

過剰生産能力をかかえたアメリカ鉄鋼資本が、老朽化設備の廃棄をも含めて生産能力削減に本格的に取り組む始めるのは、1984年からのことである。製鋼能力(1977年をピークとする)の削減は、1983年時点ではわずか6%にとどまっていたが、1988年には30%の削減を達成し、製鋼操業率を90%前後にまで引き上げるにいたった。他方、圧延部門における生産能力削減は依然として大きな課題となっており、熱延・冷延薄板の操業率は上昇したとはいえ70%台に、また厚板については60%台にそれぞれとどまっている。今後のアメリカ鉄鋼資本における主要な合理化対象は、この圧延部門に移動していかざるをえない。

こうした傾向の中で、唯一、生産能力を拡大しながら操業率を高めているのが亜鉛メッキ鋼板(電気亜鉛メッキ鋼板・溶融亜鉛メッキ鋼板)である。操業率は90%前後と高く、停滞ないし縮小の傾向にあるアメリカ鉄鋼市場にあって、顕著な成長を見せる例外的市場となっている。

大手6資本における84年以降の設備投資を概括すれば、その内容は、①合理化投資、②品質改善投資にほぼ限られてきており、③能力拡大投資は電気亜鉛メッキ設備(EG L)を中心とする亜鉛メッキ設備への投資が例外的に行われているにすぎない。

合理化投資の中心は、生産能力削減を別とすれば連続鑄造設備²⁰⁾の導入である。83年から87年の5年間で14基の設備が稼働し、これによって、77年には72%であった6資本平均の歩留りは、88年現在82%へと上昇している。品質改善投資は、真空脱ガス法²¹⁾など取鍋精練設備の導入による製鋼過程の改善に集中しており、6資本いずれもがこれに取り組んでいる。能力拡大投資の行われている電気亜鉛メッキ設備²²⁾については、合弁事業の形式で行われるものが多く、ITC（米国国際貿易委員会）の「米国の薄板類の国際競争力」にかんするレポートは、唯一米国が国際競争力をもつ薄板分野は電気亜鉛メッキ鋼板分野であるとしている²³⁾。

日米鉄鋼合弁企業は、いずれもその目標とする市場を自動車向け市場に絞り込んでおり、特に、USXのUSS-コウバが自動車向けの高級棒鋼生産を目的としている以外は、その他全てが自動車向けの亜鉛メッキ鋼板市場に焦点をあてている。

アメリカ鉄鋼資本独自のEGL〔電気亜鉛メッキ鋼板設備〕新設は、USX

-
- 20) 連続鑄造法とは、溶鋼を注湯しながら連続的に凝固させていく方法のことであり、純酸素吹き込み転炉の発明とともに、戦後の鉄鋼製造過程における2大技術革新の1つとされている。その利点としては、「造塊工程の省略、設備費が2割程度安いこと、工場面積は約半分ですみ、歩留りも95%と従来の方法に比べて10%位向上するばかりでなく品質面では銹片の表面がすぐれ、そのうえ大型鋼塊では避けられない成分の偏析がないことがあげられ」（鉄鋼新聞社『改訂・鋼材の知識』同社刊、1977年、98頁）。
- 21) 真空脱ガス法とは、溶鋼を真空処理して不純物を除去する方法のことであり、大きく取鍋脱ガス法、流滴脱ガス法、循環脱ガス法の3つに分けられる。「鋼は水素、酸素、窒素などのガスを吸収する性質をもち、温度が上昇するにつれて増大する。鋼中にはこのようなガスがある場合には非金属介在物などの原因となり白点、ブローホール〔ガスによる空隙〕、ブリストア〔製品表面のフクレ〕は鋼の性質に悪い影響を及ぼすので、このような有害ガスを溶鋼から取り除き、そのうえ有害ガスの侵入を防ぐために溶鋼を円筒状の真空室のなかに入れ、鑄造作業を行う」。これが真空脱ガス法の意味である（鉄鋼新聞社『改訂・鋼材の知識』95頁）。
- 22) 亜鉛メッキ鋼板とは「鉄鋼を亜鉛で被覆することにより鉄鋼を防食する方法」のことで、「メッキ方法には電気メッキ法、溶融メッキ法、溶射法、セラダイジング法などがある」（編集委員会『金属術語辞典』アグネ、1986年改訂、3頁）。自動車向けの亜鉛メッキ鋼板については、野口満・吹沢一徳・神戸克典・熊田正隆『自動車の新素材』（冬樹社、1990年）23～26頁を参照のこと。
- 23) 80年代におけるアメリカ鉄鋼資本の投資動向の詳細については、日本鉄鋼輸出組合の輸出市場調査委員会による「米国大手6社の鉄鋼生産能力削減と近代化投資の動向」（日本鉄鋼輸出組合『月報』1988年7月号）を参照のこと。

第1表 アメリカ鉄鋼資本の部門別営業利益（寄与率）推移 （単位：百万ドル，％）

		74~77	78~81	82~85	86~89	74~89
U S X	〔鉄鋼〕	1,015 (42.3)	338 (19.5)	▲1,277 (-34.0)	▲ 318 (-16.3)	▲ 242 (- 2.5)
	〔他〕	1,387 (57.7)	1,396 (80.5)	5,030 (134.0)	2,268 (116.3)	10,081 (102.5)
	〔合計〕	2,402	1,734	3,753	1,950	9,839
L T V	〔鉄鋼〕	404 (68.9)	620 (47.2)	▲ 943 (- 142)	1,204 (85.9)	1,285 (48.7)
	〔他〕	182 (31.1)	694 (52.8)	280 (42.2)	198 (14.1)	1,354 (51.3)
	〔合計〕	586	1,314	▲ 663	1,402	2,639
ベスレヘム・スチール	〔鉄鋼〕	N. A.	796 (75.0)	▲ 790 (-97.4)	1,106 (150.7)	1,112 (112.9)
	〔他〕	N. A.	266 (25.0)	▲ 21 (- 2.6)	▲ 372 (-50.7)	▲ 127 (-12.9)
	〔合計〕	N. A.	1,062	▲ 811	734	985
インランド・スチール インダストリーズ	〔鉄鋼〕	611 (74.8)	496 (71.7)	▲ 208 (- 274)	442 (69.4)	1,341 (64.8)
	〔他〕	206 (25.2)	196 (28.3)	132 (173.6)	195 (30.6)	729 (35.2)
	〔合計〕	817	692	▲ 76	637	2,070
ア、ムコ	〔鉄鋼〕	1,677 (51.2)	576 (27.9)	▲ 79 (49.1)	458 (94.0)	1,522 (39.8)
	〔他〕	541 (48.8)	1,492 (72.1)	240 (149.1)	29 (6.0)	2,302 (60.2)
	〔合計〕	1,108	2,068	161	487	3,824
5社総計	〔鉄鋼〕	2,597 (52.9)	2,826 (41.1)	▲3,297 (- 139)	2,892 (55.5)	5,018 (25.9)
	〔他〕	2,316 (47.1)	4,044 (58.9)	5,661 (239)	2,318 (44.5)	14,339 (74.1)
	〔合計〕	4,913	6,870	2,364	5,210	19,357

〔資料〕 各社アニュアル・レポート。

- 1) インランド・スチール・インダストリーズのみ1989年の数値が欠けており、1974年から1988年までの数値で計算してある。
- 2) アームコの〔鉄鋼〕は、普通鋼部門と特殊鋼部門との合計値としてある。

とルージュ・スチールとの合併によるダブル・イーグル・コーティングズと、ベスレームとインランドとを中心とした合併によるウォルブリッジ・コーティングズ、それにアームコがミドルタウン製鉄所に設立させたものの3基であるが²⁴⁾、それ以外は、85年にナショナルのグレートレイクス製鉄所のエコーズ工場にEGLが新設されて以来、LTVと住友金属工業とのL-SEG、L-SIEG、アームコと川崎製鉄との合併であるアームコ・スチール・カンパニー(ASC)におけるミドルタウン製鉄所の第2EGL、インランドと新日鉄とのインコート(EGLとCGL〔溶融亜鉛メッキ鋼板設備〕との双方を新設)と、対日合併企業によるEGL新設が続く。

また、インテックの他に、NKKとナショナルとカナダの鉄鋼資本であるドファスコとの合併によるDNNガルバナイズングや、USXと神戸製鋼所とのプロテック・コーティングのように、主にアメリカ自動車資本による需要を見込んだCGLの新設も行われている²⁵⁾。

こうして、アメリカ鉄鋼資本の側からすれば、対日合併企業は、ほぼ唯一の生産能力拡大分野である自動車向け亜鉛メッキ鋼板設備へと集中している²⁶⁾。

2. アメリカ鉄鋼資本における日米鉄鋼合併企業の位置づけ

最後に、本稿の結論として、II・III章に見た各アメリカ鉄鋼資本における鉄鋼事業部門の位置づけの相違を考慮しつつ、それぞれにおける対日合併企業の位置づけをまとめておく。

USXにおける対日合併企業は、USSーコウベとプロテック・コーティングとの2社である。CGLのみを保有するプロテックの位置づけは、需要の拡

24) それ以前には、USスチール(当時)のゲーリー製鉄所がEGLを唯一保有するのみであった。1984年6月9日付「日本経済新聞」参照。

25) これら合併企業の設備内容については、拙稿「鉄鋼産業における日米合併企業の展開」を参照のこと。

26) その直接の動機となったアメリカ自動車資本のバイ・アメリカン政策変更による日本製亜鉛メッキ鋼板の購入等については、拙稿「鉄鋼産業における日米合併企業の設立」32～33頁を参照のこと。

大する自動車向け亜鉛メッキ鋼板市場におけるより優位な地位の確保という目的に従えられている。

他方、USS—コウベはUSXのロレイン製鉄所を分離し、これを合弁化したものであるが、ロレイン製鉄所は製鋼能力においてUSX第2の規模を誇る主要製鉄所の1つであり、同時にUSX唯一の棒鋼生産拠点でもあった。USS—コウベは、老朽化した製鉄所の再生のために、神戸製鋼所主導で連続铸造設備の新設、圧延設備の改造、検査設備の強化などの大規模な合理化・品質改善投資を行っている。また、89年末には日本自動車資本への高級棒鋼供給を直接の目的とした大規模投資も行われ、アメリカでの部品（素材）調達率の引き上げを急ぐ日系自動車メーカーの需要にこたえることを急いでいる。

エネルギー部門優先での設備投資を行いつつ、同時に鉄鋼部門をも第2の収益部門として維持・成長させねばならないUSXにとって、日本鉄鋼資本の協力のもとでの老朽製鉄所再生は、投資資金の節約と世界最高級の技術のフル活用という2つの点において、貴重な利益をもたらすものとなっている。

仮にUSXが、鉄鋼事業における収益追求と鉄鋼事業の売却による新たな投資資金獲得との路線上の対立を孕んでいるとしても、主力製鉄所の再生はより高い身売り価格の形成をも実現していくのであるから、鉄鋼事業強化という当面の戦略においては両路線の利害対立はあらわとならない²⁷⁾²⁸⁾。

LTVの2つの合弁企業は、いずれもEGLのみを保有している。L-SEGはアメリカ自動車資本へのEGL鋼板供給を目的として、またL-SIEGは専ら日本自動車資本への供給を目的として設立されている。出資比率は前者につ

27) 「海外レポート・米産業界に広がるUSX鉄鋼身売りの衝撃」は、「USXがいずれ鉄鋼事業を手放すことははっきりした」(117頁)と結論づけている。しかし、第三章で見たような80年代終盤における営業利益総体に占める鉄鋼部門比率の上昇を考慮すれば、エネルギー部門優先の戦略を貫きながらも、同時に、鉄鋼部門における収益拡大を追求していかざるを得ないというのが実情であろう。鉄鋼部門の収益とその売却価格とのバランスを考慮していることは当然予測されることだが、その収益構造の具体的分析を欠いたままで「身売り」を既定方針のようにいうのは根拠薄弱である。

28) USXは1985年12月に、韓国の浦項綜合製鐵と、カリフォルニア州のピッツバーグ工場を折半合弁として経営するとの合意に達している。戸田弘元『鉄鋼業』(239～240頁)参照のこと。

いてはLTVが60%、後者についてはLTVが50%となっている。また、L-SIIEGにおける初期投資の90%近くを住友金属工業側が出資するなど、L-SEGからL-SIIEGへと、住友金属工業側の主導性が次第に強く発揮されるようになってきている。

インランドにおける合弁事業の位置づけも同様である。メッキ鋼板の原板を生産するインテックと、その原板供給をうけてEGL鋼板およびCGL鋼板を生産するインコートとが保有されるが、出資比率については前者がインランド60%、後者が50%となっており、またインコートにおける初期投資の80%を新日本製鉄が出資している²⁹⁾。資金面でも技術面でも日本側資本が主導権を握っているのであるから、日本側資本が合弁企業の運営における発言権を強化してくるのは、LTVの合弁にあってもインランドの合弁にあっても当然のことである。

だが、ここで注目すべきは、鉄鋼専門資本としての色彩を最も強くもつ両資本が、対日合弁事業の範囲を圧延あるいはメッキという下工程に限定している事実である。もう一つの鉄鋼専門資本であるベスレヘムが、対日合弁企業をもたない唯一の鉄鋼大手となっているという事実をも考慮すれば³⁰⁾、鉄鋼事業の領域でこそ資本としての活路を開かねばならないこれら資本は、大規模な合弁

29) インランド・スチールの親会社であるインランド・スチール・インダストリーズ (ISI) と新日本製鉄との株式の相互持ち合いや、事実上の長期貸付としての意味をもつISIへの新日本製鉄の資本参加については、拙稿「鉄鋼産業における日米合弁企業の展開」注20を参照のこと。

30) 各資本が対日合弁によりEGL・CGLを強化する中、これに単独で対抗しようとするベスレヘムの、この領域における投資戦略は次のようである。まず、88年にNKKから日産自動車採用している有機複合メッキ鋼板 (DURA) の製造技術供与を受け、日本自動車資本の需要に対する単独での対応の基礎をつくる。次に、89年には、自動車向けCGL設備の新設を明らかにし、さらに同じく89年、インランドによるインコート設立を契機として、インランドとの合弁事業であるウォルブリッジ・コーティングズ (EGL) への出資比率およびそこから製品供給比率を高めることとする。こうして、ベスレヘムは自動車向け重鉛メッキ鋼板の生産能力を3倍近くも拡大している。

また、ベスレヘムは、ベスレヘム製鉄所とスティールトン製鉄所での鉄道レール、構造材の生産・販売を、イギリスのブリティッシュ・スチール (BSC) との合弁事業として行うための交渉を行っており、正式調印は近いと見られている。これが実現すれば、その提携内容に応じて、ベスレヘムにおける鉄鋼事業再編の戦略についての新たな分析が必要となろう。

事業にともなう経営権の大幅な委譲を避けるために、これに対して意識的に慎重な態度をとっていると思われる。

アームコのASCは、その普通鋼部門全体を川崎製鉄との合弁事業としている。設立直後に総額11億ドルという巨額の設備投資計画が発表され、その後さらに川崎製鉄の追加出資を受けて、連続鑄造設備、第2 E G L、連続焼鈍設備、C G L、真空脱ガス設備などの大型設備新設がすでに着手されている。

普通鋼部門全体を合弁化するというアームコの行動は、80年代において鉄鋼専門的色彩を急速に強めたとはいえ、「アームコは鉄鋼部門についても、特殊鋼や自らに適したものに特化しているため、将来も特殊鋼などの素材やプロセスに関わっていくだろう」（同社85年版）として、鉄鋼部門における特殊鋼部門の位置づけを特別に強調していた「長期経営戦略」の展開の1つとして理解される。この「戦略」の展開は、ASC設立の基本合意が発表された翌年の89年には特殊鋼部門への設備投資が急拡大し、82年以降初めて特殊鋼部門への設備投資が普通鋼部門へのそれを上回るという事実にもあらわれている。川崎製鉄の技術と資金を活用して収益変動の激しい普通鋼部門の強化を図りつつ、他方で、安定した黒字部門であり長期的な成長を見込むことのできる特殊鋼部門により大きな力を集中しようというこの「戦略」は、アームコにおける新たな事業部門再編への入口となりつつある。

ナショナルとD N Nガルバナイズングとを保有するN I Iは、基本的に鉄鋼事業からの「撤退」を図っている。ナショナルへのN K Kの資本参加が行われた翌年の85年、ナショナルはE G L新設と同時に、向こう5年間で12億ドルの巨額の投資計画を明らかにした。投資内容は高炉、コークス炉、連続鑄造設備の増設など上工程からの全般的な設備近代化を目指したものであり、投資資金には主に内部留保をあてるが、設備の新增設・改修にはN K Kが全面協力するとされた。だが、短期的利益の追求を急ぐN I Iと、長期計画のもとでの競争力強化を促進するN K Kとの路線対立は早くから存在し、すでに85年末あるいは86年初頭にはN I Iが保有していたナショナル株の残りすべて(全体の50%)

の売却をNKKに打診している。

第7表に見るように、85年以降ナショナルへの設備投資規模は拡大したが、それに見合うだけの営業利益はあがっておらず、第三者への株式売却を禁じていたその期限が切れると同時に、NIIからNKKへの株式売却の合意が形成されていく。2000年にはNIIの持株比率は10%にまで低下する見通しであり、NIIのナショナルからの「撤退」という意図は明らかである。

第7表 ナショナル・スチールにおける営業利益推移と設備投資推移

(単位：百万ドル)

	82	83	84	85	86	87	88	89	合計
鉄鋼	▲ 670	▲ 187	53	▲ 58	▲ 31	63	112	108	▲ 610
鉄鋼	82	49	76	262	112	280	178	153	1,192

(資料) アニュアル・レポート。

- 1) 太線の上段は営業利益推移，下段は設備投資推移。
- 2) ナショナル・スチールの決算はNIIのそれに連結されていない。

したがって、89年のDNNガルバナイズング設立は、専らNKK側の対米進出戦略にもとづいて行われたとあって良い。CGL工場であるDNNの保有により、NKKは最も品質要求の厳しい日本製自動車の外板を供給することが可能となり、またナショナル本体のCGLと合わせて、NKKはアメリカの日系鉄鋼メーカーとして最大のCGL鋼板生産能力を保有することとなった。出資比率は、ドファスコ50%、NKK40%、ナショナル10%となっており、ナショナルからのNIIの撤退にともない、NIIはDNNからも自動的に撤退していくこととなる。

3. 今後の課題

日米合弁企業は、アメリカ鉄鋼資本にとって「撤退」の手段なのか「再生」のための手段なのかという、本稿冒頭の問題提起に対する回答はすでに明らかである。問題を具体的に分析すれば、アメリカ鉄鋼資本全般の動向を「撤退」

や「再生」などの単一の傾向によって塗り潰すこと自体の誤りがよくわかる³¹⁾。

N I Iは合併企業を「撤退」の手段・方法として位置づけており、他方、U S X, L T V, アームコ, インランドの5資本は、これを「再生」の手段として位置づけている。それぞれの資本における鉄鋼部門の位置づけの相違に応じた、その「再生」の手段としての位置づけの相違については、上に見たとおりである。

さて、「撤退」か否かという論点についての回答は以上によって与えられたとしても、冒頭に紹介した「協調」論については、実はもう1つの論点を指摘することができる。それは、合併企業の設立と展開という事態を貫く運動の原動力を何に見るかという問題である。事態を協調関係の発展としてのみ見れば、日本鉄鋼資本によるアメリカ鉄鋼資本からの市場奪取という対抗関係の展開を看過することになるという点については既にふれたが³²⁾、協調と対抗との相互関係の分析を含むであろう日米鉄鋼資本間の「競争」関係そのものについてはまだ私の見解を示していない。この「競争」関係の展開こそが事態を貫く運動の原動力であるとする私にとっては、これを日米鉄鋼資本間関係をめぐる事実 に即して明らかにすることが大きな課題となる。

だが、合併企業設立をめぐる日米鉄鋼資本間の「競争」関係を論じるということは、合併企業の設立にまつわり展開される「競争」関係が、日米鉄鋼資本間の「競争」関係全体のどういう1側面であるのかを明らかにすることに他ならない。そこで、そうした分析を提示するのに必要な研究の手順として、まず1980年代における日米鉄鋼資本間関係の全体像を明らかにする作業を、とりわけ私の今までの研究が意識的に捨象してきた貿易を媒介とする関係を明らかに

31) 拙稿「鉄鋼産業における日米合併企業の展開」「鉄鋼産業における日米合併企業の設立」も、この誤りを共有している。両論文は、アメリカ鉄鋼資本全般の動向を「撤退」によって特徴づけようとするリンの見解に対して、それがむしろ「再生」の手段としての意義をもつと批判しているが、この点での個々の資本の経営戦略の相違には分析が及ばず、N I Iが例外的に「撤退」の戦略にもとづいてナショナル・スチールを売却していることを明示することができなかった。

32) 拙稿「鉄鋼産業における日米合併企業の設立」37～38頁。

する作業を優先させねばならない。貿易を媒介とした日米鉄鋼資本の相互関係を分析すること、これが私の当面する次の課題となる。

(1991年9月稿)